



★歴史をさかのぼって・・・★

閉山後の後処理：都道府県がこれに対して、もっと責任を持つようにということが、全国の審議会でも何度も議論されているが、北海道では十分な議論はされていなかった。国と道庁の責任は大きい！

債権放棄：破綻当時、銀行の債権放棄も検討が始まっていた。その後竹中大臣から大臣が変わり、北海道が銀行にすべて返してしまっ、債権放棄がうやむやに。債権放棄をやらなかった道と国の責任もある！

国及び北海道は積極的に夕張市の負担の軽減を図る義務がある。夕張市には「財源補償請求権」があり、北海道による債務免除、及び、国による財源補償がなされるべきである。—自由法曹団意見書(2007.10.16)

=夕張市の財政破綻= 国と道庁の責任は大きい！



1) 明治以来、「国策」で石炭を掘った炭都・夕張。最高時、人口は12万人を超えました。しかし、「エネルギー革命」の名で、相次ぐ重大災害・閉山がつづき、81年には北炭夕張新炭鉱で、93名の命を奪う重大災害が発生、閉山を強行しました。

2) 北炭は全員を解雇し、社会的責任を全く果たさず、そのうえ、夕張市に土地・住宅・病院・老朽化した上水道等を買収させ、さらには、炭鉱の採掘権だけでなく、土地・山林を夕張市の土地開発公社等に高値で売りつけるなど、莫大な負担を押しつけて撤退しました。

3) こうして、夕張市は閉山処理対策として住宅・浴場・水道・学校・道路などの社会基盤整備等に583億円を投じることとなりました。
このうち国・北海道からの補助金は185億円のみ、市の地方債発行は332億円にものぼりました。

4) 国策転換による炭鉱閉山が関連企業の閉鎖を招き、夕張市の地域経済と市民生活を破壊したのであり、残された市民の生活を守るための閉山処理負担は、本来、国と企業が負担すべきものです。

5) しかし、北炭による夕張市への莫大な負担の押しつけと、国・北海道の不十分な財源対応が市財政に過重な負担を強い、膨大な「借金」となって、夕張市財政破綻の最大の原因となりました。

6) 財政破綻は、「国のエネルギー政策による炭鉱閉山の後処理負担」「国のリゾート政策にのり、行き過ぎた観光開発」「国の地方切捨てる政策」—この三つが原因です。議会議事録には、「赤字隠し」も国・道の容認のもとに行われたと推測される記載が残っています。

国と道は、歴代の総務大臣も認めたい責任を取り、応分の負担を！